

USバンクローンファンド（為替ヘッジあり）2014-09

償還 運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2017年8月15日） 第13期（償還）（償還日 2017年11月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「USバンクローンファンド（為替ヘッジあり）2014-09」は、信託約款の規定に基づき、2017年11月15日に信託期間が終了し、償還いたしました。
ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／その他資産（バンクローン）	
信託期間	2014年9月30日から2017年11月15日までです。	
運用方針	主として、「米国バンクローンマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要運用対象	USバンクローンファンド（為替ヘッジあり）2014-09	「米国バンクローンマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	米国バンクローンマザーファンド	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	USバンクローンファンド（為替ヘッジあり）2014-09	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	米国バンクローンマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<672564>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			受 益 者 投 資 信 託 元 利 回 り 証 組 入 比 率 残 存 本 率
		税 込 分 配 金	期 騰 落 額	中 期 騰 落 率	
(設定日)	円 銭	円	円 銭	%	%
2014年9月30日	10,000	—	—	—	100.0
1期(2014年11月17日)	10,070	—	70	0.7	5.2
2期(2015年2月16日)	10,071	0	1	0.0	1.9
3期(2015年5月15日)	10,141	40	110	1.1	2.9
4期(2015年8月17日)	10,057	20	△ 64	△0.6	1.3
5期(2015年11月16日)	9,922	0	△135	△1.3	△0.2
6期(2016年2月15日)	9,705	0	△217	△2.2	△1.7
7期(2016年5月16日)	10,027	0	322	3.3	0.5
8期(2016年8月15日)	10,148	0	121	1.2	1.1
9期(2016年11月15日)	10,174	0	26	0.3	1.1
10期(2017年2月15日)	10,274	0	100	1.0	1.4
11期(2017年5月15日)	10,413	0	139	1.4	1.8
12期(2017年8月15日)	10,407	0	△ 6	△0.1	1.6
(償還時)	(償還価額)				
13期(2017年11月15日)	10,378.05	—	△ 28.95	△0.3	1.4

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第12期	(期 首) 2017年5月15日	円 銭 10,413		% -	% 88.6
	5月末	10,416		0.0	98.5
	6月末	10,387		△0.2	98.3
	7月末	10,428		0.1	98.4
	(期 末) 2017年8月15日	10,407		△0.1	97.5
第13期	(期 首) 2017年8月15日	10,407		-	97.5
	8月末	10,399		△0.1	98.6
	9月末	10,397		△0.1	98.3
	10月末	10,429		0.2	98.3
	(償還時) 2017年11月15日	(償還価額) 10,378.05		△0.3	-

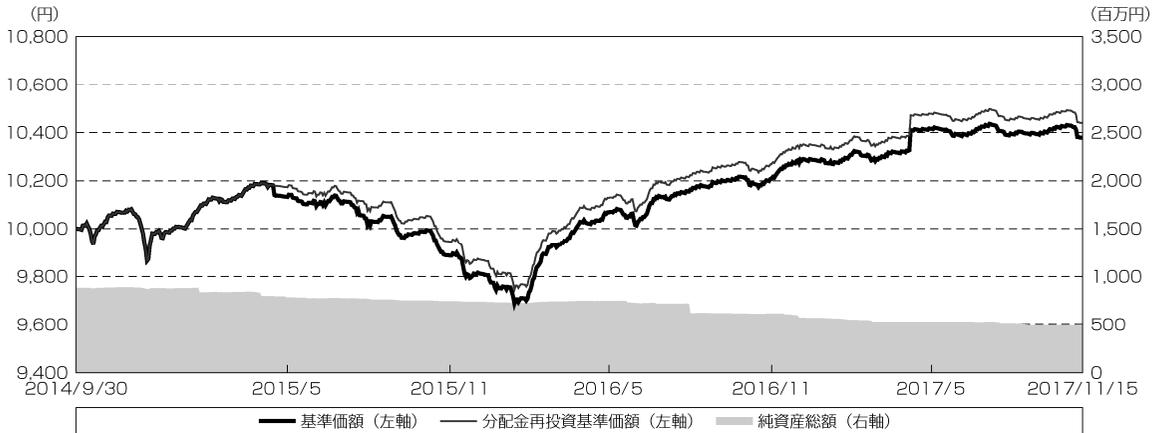
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2014年9月30日～2017年11月15日）

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円
 第13期末（償還日）：10,378円05銭（既払分配金（税込み）：60円）
 騰 落 率：4.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行ないました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 期間の半ばから期間末にかけて、米国で良好な経済指標が確認されたことを背景に、米国バンクローンを含むリスク性資産に対する需要が一般的に拡大したこと。
- ・ 期間末にかけて、トランプ米国大統領の掲げる歳出拡大と減税策による中期的な経済の拡大とインフレ上昇への期待の高まりを背景に金利が上昇するなか、金利上昇に対する耐性を有するバンクローンへの資金流入の増加が見られたこと。
- ・ 米国バンクローンの金利収入を獲得したこと。

<値下がり要因>

- ・期間中、原油価格が軟調に推移したことや中国経済の先行き不透明感が高まったことから、世界的に投資家心理が悪化したこと。
- ・為替ヘッジに伴うコストがマイナスに影響したこと。

投資環境

（バンクローン市況）

期間の初め、米国企業の業績改善が確認されたことから、米国バンクローン市場は上昇しました。また、ECB（欧州中央銀行）が市場予想を上回る規模の量的緩和を実施し、投資家心理が改善したこともプラス材料となりました。

しかし、期間の半ばは、ギリシャ債務問題に対する懸念の高まりや中国人民銀行による急激な中国人民元の切り下げなどを受けて、世界的にリスク回避姿勢が優勢となり、米国バンクローン市場は下落しました。また、冴えない中国経済指標の発表や原油安の進行を背景にリスク資産全体が軟調に推移したこともマイナス材料となりました。

期間の後半は、原油価格が堅調に推移したことや米国で良好な経済指標が確認されたことから、米国バンクローン市場は上昇に転じました。また、米国大統領選挙でトランプ候補が勝利し、景気刺激策への期待の高まりを背景に金利が上昇するなか、バンクローンへの資金流入の増加が見られたことや、同大統領が法人税を20%に引き下げる新たな税制改革案を発表し経済成長への期待が高まったことなどがプラス材料となりました。

期間を通じて見ると、米国バンクローン市場は上昇しました。

（国内債券市況）

国内債券市場では、期間の初めから2015年1月中旬にかけては、原油価格の大幅な下落を受けて世界経済に対する先行き不透明感が強まったことや、日銀による追加の金融緩和の決定などを背景に、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。1月下旬から6月上旬にかけては、欧州や米国における長期金利の上昇を受けた海外投資家による売り圧力の高まりへの警戒などから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。6月中旬から2016年7月中旬にかけては、日銀による追加緩和策としてのマイナス金利政策の導入や、英国の国民投票によるEU（欧州連合）からの離脱の決定などを背景とした世界経済の先行き不透明感などから、国債利回りは総じて低下しました。7月下旬から期間末にかけては、シリアや北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりや、米国新政権の政策運営に対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下要因となる一方、日銀が決定した追加緩和が市場の期待を下回ったとの見方や、内外の良好な経済指標の発表などを受けて国内市場の株価が堅調に推移したことなどが上昇要因となり、国債利回りは総じて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「米国バンクローンマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

当ファンドは2014年9月30日の設定以来、約3年1ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2017年11月15日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（米国バンクローンマザーファンド）

当ファンドは、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)」受益証券および「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を主要投資対象とし、運用を行ないました。

収益性を追求するため、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)」受益証券を高位に組み入れ、「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は60円（税込み）となりました。また、第12期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配金

	第12期
1万口当たり分配金（税込み）	0円

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月16日～2017年11月15日)

項 目	第12期～第13期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	0.860	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(52)	(0.501)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.343)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(5)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	95	0.910	
作成期間の平均基準価額は、10,409円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月16日～2017年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第12期～第13期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国バンクローンマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 472,177	千円 526,029

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月16日～2017年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年5月16日～2017年11月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年5月16日～2017年11月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年11月15日現在)

2017年11月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第11期末	
		口	数
米国バンクローンマザーファンド			千口 472,177

○投資信託財産の構成

(2017年11月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	490,368	100.0
投資信託財産総額	490,368	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第12期末	償 還 時
	2017年8月15日現在	2017年11月15日現在
	円	円
(A) 資産	519,234,830	490,368,787
コール・ローン等	6,237,883	490,368,787
米国バンクローンマザーファンド(評価額)	501,491,760	—
未収入金	11,505,187	—
(B) 負債	12,774,723	2,617,879
未払解約金	10,155,638	—
未払信託報酬	2,223,741	2,104,109
未払利息	5	598
その他未払費用	395,339	513,172
(C) 純資産総額(A-B)	506,460,107	487,750,908
元本	486,655,473	469,983,303
次期繰越損益金	19,804,634	—
償還差益金	—	17,767,605
(D) 受益権総口数	486,655,473口	469,983,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,407円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	10,378円05銭

(注) 当ファンドの設定日は2014年9月30日、設定元本額は881,554,176円、第12期首元本額は506,199,741円、当作成期末における元本残存率は53.3%です。

(注) 1口当たり純資産額は、第12期1.0407円、第13期1.037805円です。

○損益の状況

項 目	第12期		第13期	
	2017年5月16日～ 2017年8月15日		2017年8月16日～ 2017年11月15日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	684	△	1,840
受取利息		10		4
支払利息	△	694	△	1,844
(B) 有価証券売買損益		2,136,771		839,194
売買益		2,136,771		48,125,921
売買損		—		△47,286,727
(C) 有価証券評価差損益	△	119,923		—
(D) 信託報酬等	△	2,376,247	△	2,254,840
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	△	360,083	△	1,417,486
(F) 前期繰越損益金		20,895,147		19,804,634
(G) 解約差損益金	△	730,430	△	619,543
(H) 計 (E+F+G)		19,804,634		—
(I) 収益分配金		0		—
次期繰越損益金 (H+I)		19,804,634		—
償還差益金 (E+F+G+I)		—		17,767,605

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第12期計算期間末における元本超過額は19,804,634円、費用控除後の配当等収益は6,129,690円ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 2017年5月16日～2017年11月15日の期間に、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用は1,648,299円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年9月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年11月15日		資産総額	490,368,787円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,617,879円
受益権口数	881,554,176口	469,983,303口	△411,570,873口	純資産総額	487,750,908円
元本額	881,554,176円	469,983,303円	△411,570,873円	受益権口数	469,983,303口
				1万円当たり償還金	10,378円05銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	881,554,176円	887,713,337円	10,070円	-円	-%
第2期	877,149,320	883,385,674	10,071	0	0.0
第3期	783,176,127	794,257,771	10,141	40	0.4
第4期	766,450,581	770,810,944	10,057	20	0.2
第5期	751,226,007	745,338,043	9,922	0	0.0
第6期	746,331,722	724,341,945	9,705	0	0.0
第7期	743,353,090	745,365,774	10,027	0	0.0
第8期	708,152,094	718,641,914	10,148	0	0.0
第9期	601,904,953	612,388,990	10,174	0	0.0
第10期	547,574,326	562,564,435	10,274	0	0.0
第11期	506,199,741	527,094,888	10,413	0	0.0
第12期	486,655,473	506,460,107	10,407	0	0.0
信託期間中1万円当たり総収益金及び年平均収益率				438円05銭	1.40%

○分配金のお知らせ

	第12期
1万口当たり分配金（税込み）	0円

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	10,378円05銭
----------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2017年5月16日から2017年11月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

米國バンクローンマザーファンド

運用報告書

第4期(決算日 2017年5月15日)
(2016年5月17日~2017年5月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、米国の優先担保付バンクローン(貸付債権)を主要投資対象とする投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。)および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、米国の優先担保付バンクローン(貸付債権)を主要投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

投資信託証券の合計組入率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。なお、資金動向などによっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることがあります。

投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637705>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額	組 入 比 率	
		騰 落 率	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2014年3月25日	10,000		—		—	7,626
1期(2014年5月15日)	10,054		0.5		100.0	7,649
2期(2015年5月15日)	10,380		3.2		99.9	19,692
3期(2016年5月16日)	10,473		0.9		99.7	10,886
4期(2017年5月15日)	11,080		5.8		89.3	1,624

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額	組 入 比 率
		騰 落 率	中 率		
(期 首)	円		%		%
2016年5月16日	10,473		—		99.7
5月末	10,525		0.5		100.0
6月末	10,498		0.2		99.9
7月末	10,621		1.4		99.9
8月末	10,682		2.0		99.9
9月末	10,725		2.4		99.9
10月末	10,760		2.7		99.9
11月末	10,771		2.8		99.8
12月末	10,857		3.7		99.6
2017年1月末	10,886		3.9		99.9
2月末	10,925		4.3		99.5
3月末	10,929		4.4		99.9
4月末	10,969		4.7		99.0
(期 末)					
2017年5月15日	11,080		5.8		89.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2016年5月17日～2017年5月15日)

基準価額の推移

期間の初め10,473円の基準価額は、期間末に11,080円となり、騰落率は+5.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・期間の半ば、FRB（米国連邦準備制度理事会）が将来の利上げに対して慎重な姿勢を示したことを受けて早期の利上げ観測が後退したことや、米国の好調な経済指標を受け、米国バンクローンを含むリスク性資産に対する需要が拡大したこと。
- ・期間の半ば、米国大統領選挙の結果を受けて、米国新大統領の掲げる歳出拡大と減税策による中期的な経済の拡大とインフレ上昇への期待の高まりを背景に金利が上昇するなか、金利上昇に対する耐性を有する米国バンクローンへの資金流入の増加が見られたこと。

<値下がり要因>

- ・期間の半ばから後半にかけて、中国の景気減速懸念や、フランス大統領選挙を巡る不透明感などから地政学的リスクが高まり、投資家がリスク回避姿勢を強めたこと。
- ・為替ヘッジに伴うコストがマイナスに影響したこと。

(バンクローン市況)

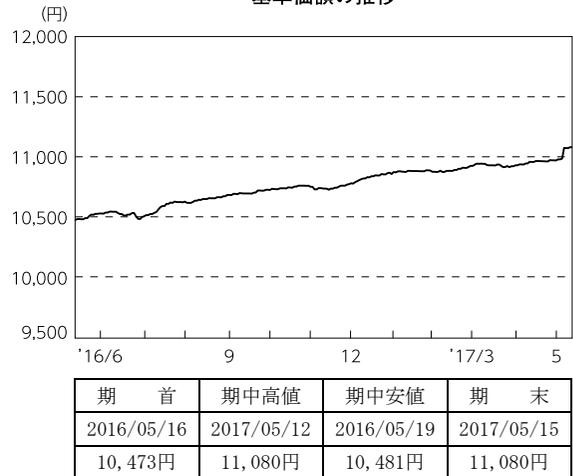
期間の初めは、英国国民投票でのEU（欧州連合）離脱懸念が高まったことや実際に投開票が行なわれEU離脱派が過半数を占めたことから投資家のリスク回避姿勢が高まり、米国バンクローン市場は一時下落に転じる局面が見られました。

しかしその後、期間の半ばにかけてOPEC（石油輸出国機構）が8年ぶりに減産に合意をしたことを受けて原油相場が底堅く推移したことや、米国新大統領の景気刺激策に対する期待感が高まったことがプラス要因となり、米国バンクローン市場は堅調に推移しました。

その後、期間末にかけては、米国新政権が掲げる景気刺激策の実効性を巡り不透明感が強まったことや、フランス大統領選挙や北朝鮮のミサイル発射を巡りリスク回避姿勢が高まり、米国バンクローン市場は一時下落に転じました。しかしながら、良好な米国の企業決算や、米国新大統領が金融規制改革法を撤廃する方針を改めて示したことが好感され、米国バンクローン市場は上昇基調を辿りました。

期間を通じて見ると、米国バンクローン市場は上昇しました。

基準価額の推移



(国内債券市況)

国内債券市場では、期間の初めから2016年7月中旬にかけては、日銀による追加金融緩和観測の強まりや、日銀の国債買入れオペなどによる国債の需給逼迫、英国国民投票によるEU離脱の選択を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。7月下旬には、日銀が決定した追加緩和が市場の期待を下回ったとの見方などから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）に転じました。その後、11月上旬にかけては、国債入札が概ね順調な結果となったことや、日銀による国債の買入れが継続したことなどが利回りの低下要因となる一方で、日銀が超長期国債の利回り上昇を容認するとの懸念や、米国における追加利上げ観測の高まりなどが利回りの上昇要因となり、国債利回りはまちまちでした。11月中旬から2017年2月中旬にかけては、日銀による固定利回りで国債を無制限に買い入れる「指し値オペ」の実施などから国債利回りが低下する局面があったものの、国債入札が概ね低調な結果となったことや、米国次期大統領による政策への期待を背景とする円安ノアメリカドル高や国内株高の進行などから、国債利回りは総じて上昇しました。2月下旬から期間末にかけては、シリアや北朝鮮の地政学的リスクの高まりや、米国新政権の政策運営に対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、国債利回りは概して低下しました。

ポートフォリオ

当ファンドは、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)」受益証券および「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を主要投資対象とし、運用を行ないました。

収益性を追求するため、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)」受益証券を高位に組み入れ、「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を抑制しました。

○今後の運用方針

引き続き、原則として「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)」受益証券を高位に組み入れ、「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を抑制する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針は変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年5月17日～2017年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,762円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月17日～2017年5月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)	千口 63	千円 574,992	千口 1,091	千円 9,782,681
	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	—	—	51,883	52,334
	合 計	63	574,992	52,974	9,835,015

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月17日～2017年5月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 41	百万円 41	% 100.0	百万円 41	百万円 41	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2016年5月17日～2017年5月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2017年5月15日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)	1,183	156	1,389,844	85.5	
日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	111,847	59,964	60,521	3.7	
合 計	口 数 ・ 金 額	113,030	60,120	1,450,366	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	< 89.3% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2017年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,450,366	89.3
コール・ローン等、その他	174,509	10.7
投資信託財産総額	1,624,875	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,624,875,670
コール・ローン等	174,509,053
投資信託受益証券(評価額)	1,450,366,617
(B) 負債	177
未払利息	177
(C) 純資産総額(A-B)	1,624,875,493
元本	1,466,471,653
次期繰越損益金	158,403,840
(D) 受益権総口数	1,466,471,653口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,080円

(注) 当ファンドの期首元本額は10,395,011,077円、期中追加設定元本額は31,703円、期中一部解約元本額は8,928,571,127円です。

(注) 2017年5月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・USバンクローンファンド(為替ヘッジあり) 2014-07	959,319,543円
・USバンクローンファンド(為替ヘッジあり) 2014-09	472,177,804円
・USバンクローンファンド(為替ヘッジあり) 2014-11	34,974,306円

(注) 1口当たり純資産額は1.1080円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2016年5月17日から2017年5月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2016年5月17日～2017年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	575,015,911
受取配当金	575,035,750
受取利息	96
支払利息	△ 19,935
(B) 有価証券売買損益	△141,298,146
売買益	1,949,766
売買損	△143,247,912
(C) 保管費用等	△ 378
(D) 当期損益金(A+B+C)	433,717,387
(E) 前期繰越損益金	491,250,668
(F) 追加信託差損益金	1,620
(G) 解約差損益金	△766,565,835
(H) 計(D+E+F+G)	158,403,840
次期繰越損益金(H)	158,403,840

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

種類・項目	PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)	
	バミューダ籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	トータルリターンを最大化をめざして運用を行いません。	
主な投資対象	「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド (M)」受益証券を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド (M)」受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境などにより、組入比率を引き下げる場合もあります。 実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行いません。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブおよび外国為替予約取引の利用は、原則としてヘッジ目的および資産の効率的な運用に資することを目的とします。 	
収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	ありません。	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用など。	
その他		
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	
管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年10月末日	

種類・項目	PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド (M)
運用の基本方針	
基本方針	トータルリターンの最大化をめざして運用を行いません。
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通常、ファンドの純資産総額の80%以上を、バンクローンに投資します。 ・ 投資可能な資産は、以下のものを含みます。 <ul style="list-style-type: none"> ○ ディレード・ファンディング・ローンおよびリボルビング・クレジット・ファシリティ ○ 米国政府、政府機関、政府企業が発行または保証する証券 ○ 米国の発行体および米国以外の発行体の社債およびCP ○ 譲渡性銀行預金、定期預金および銀行引受手形 ○ 現先取引および逆現先取引
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主として、バンクローンに投資を行なうことにより、トータルリターンの最大化をめざします。 ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取得時において格付がCCCマイナス格（ムーディーズ社、スタンダード&プアーズ社、フィッチ社による同等格の格付、またはこれらの格付会社による格付が無い場合でも、投資顧問会社が同等格の信用度を有すると認めたもの）以上の資産に投資を行いません。 ・ ファンドの平均格付はBマイナス格以上を維持します。 ・ 米ドル建て以外の資産にはファンドの純資産総額の20%まで投資可能ですが、投資した場合は実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行いません。 ・ ファンドは、オプション取引、先物取引、クレジット・デフォルト・スワップ取引、トータル・リターン・スワップ取引、金利スワップ取引などの派生商品に投資をします。 ・ ファンドは、全体のポートフォリオ運用戦略の一環として、または債券価格の下落を相殺するために、空売りを行なうことができます。ただし、ファンドの純資産総額の100%を超えないものとします。 ・ 資金の借入れの合計金額がファンドの純資産総額の10%を超える借入残高が生じる借入れは行なわないものとします。
収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用など。
その他	
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年10月末日

◆ 投資明細表 (2016年10月31日)

< P I M C O バ ム ュ ー ダ ・ バ ン ク ・ ロ ー ン ・ フ ァ ン ド (M) >

	元本金額 (単位:千)	市場価格 (単位:千)		元本金額 (単位:千)	市場価格 (単位:千)		元本金額 (単位:千)	市場価格 (単位:千)
投資有価証券 102.5%								
バンクローン債券 91.5%								
1011778 B.C. Unlimited Liability Company								
3.750% due 12/10/2021	\$ 16,988	\$ 17,087						
Abacus Innovations Corp.								
3.284% due 08/16/2023	5,675	5,726						
Acadia Healthcare Company, Inc.								
3.750% due 02/11/2022	1,601	1,607						
3.750% due 02/16/2023	1,911	1,921						
ADS Waste Holdings, Inc.								
3.500% due 10/28/2023	5,200	5,216						
3.750% due 10/09/2019	4,193	4,203						
AdvancePierre Foods, Inc.								
4.500% due 06/02/2023	2,148	2,167						
Air Medical Group Holdings, Inc.								
4.250% due 04/28/2022	5,434	5,408						
5.000% due 04/28/2022	1,247	1,257						
Albertson's LLC								
4.500% due 08/25/2021	6,791	6,847						
4.750% due 12/21/2022	1,766	1,785						
4.750% due 06/22/2023	3,891	3,934						
Alere, Inc.								
4.250% due 06/18/2022	943	941						
Alliant Holdings Intermediate, LLC								
4.753% due 08/12/2022	4,938	4,947						
Alice France S.A.								
4.563% due 07/29/2022	794	792						
5.137% due 01/15/2024	10,826	10,907						
AMC Entertainment, Inc.								
2.750% due 12/15/2023	1,375	1,372						
American Builders & Contractors Supply Co., Inc.								
3.500% due 04/16/2020	3,164	3,178						
3.500% due 09/23/2023	3,000	3,017						
American Renal Holdings, Inc.								
4.750% due 09/20/2019	1,015	1,007						
AmSurg Corp.								
3.500% due 07/16/2021	2,517	2,520						
Ancestry.com Operations, Inc.								
5.250% due 10/19/2023	9,950	9,986						
9.250% due 10/11/2024	3,000	3,053						
Aramark Corp.								
3.250% due 09/07/2019	870	875						
3.338% due 09/07/2019	486	490						
3.338% due 02/24/2021	496	500						
Ardagh Holdings USA, Inc.								
4.000% due 12/17/2021	5,226	5,258						
Asurion LLC								
4.338% due 07/08/2020	1,198	1,202						
4.750% due 10/27/2023	2,400	2,388						
5.000% due 05/24/2019	5,245	5,260						
5.000% due 08/04/2022	2,198	2,212						
Atrium Innovations, Inc.								
4.250% due 02/13/2021	1,231	1,219						
Avago Technologies Cayman Holdings Ltd.								
3.535% due 02/01/2023	24,412	24,695						
Avast Holding BV								
5.000% due 09/30/2022	4,325	4,367						
AVSC Holding Corp.								
4.500% due 01/25/2021	6,690	6,715						
AWAS Finance Luxembourg 2012 S.A.								
3.630% due 07/16/2018	1,237	1,244						
AWAS Finance Luxembourg S.A.								
4.100% due 06/11/2018	2,656	2,669						
Axalta Coating Systems Dutch Holding B BV								
3.750% due 02/01/2020	8,479	8,552						
B&G Foods, Inc.								
3.839% due 11/02/2022	1,994	2,013						
B/E Aerospace, Inc.								
3.780% due 12/18/2021	\$ 2,930	\$ 2,965						
3.850% due 12/18/2021	5,861	5,931						
Bass Pro Group LLC								
4.000% due 06/05/2020	3,983	3,989						
Beacon Roofing Supply, Inc.								
3.500% due 10/01/2022	2,130	2,140						
Berlin Packaging LLC								
4.500% due 10/01/2021	2,687	2,698						
Berry Plastics Corp.								
3.500% due 02/08/2020	3,922	3,933						
3.500% due 01/08/2021	2,031	2,036						
3.750% due 10/01/2022	2,871	2,884						
BJ's Wholesale Club, Inc.								
4.500% due 09/26/2019	6,805	6,819						
8.500% due 03/28/2020	1,244	1,252						
Black Knight InfoServ LLC								
3.750% due 05/27/2022	1,234	1,245						
BMC Software Finance, Inc.								
5.000% due 09/10/2020	11,411	11,276						
Boyd Gaming Corp.								
3.534% due 09/15/2023	3,025	3,050						
4.000% due 08/14/2020	510	514						
Brickman Group Ltd. LLC								
4.000% due 12/18/2020	5,690	5,689						
Cactus Wellhead LLC								
7.000% due 07/31/2020	1,294	1,165						
Calpine Corp.								
3.590% due 05/27/2022	222	223						
Camelot U.S. Acquisition 1 Co.								
4.750% due 10/03/2023	2,500	2,507						
Capsugel Holdings US, Inc.								
4.000% due 07/31/2021	2,471	2,483						
Casella Waste Systems, Inc.								
4.000% due 10/03/2023	625	629						
Catalent Pharma Solutions, Inc.								
4.250% due 05/20/2021	8,094	8,146						
Cavium, Inc.								
3.750% due 08/16/2022	900	902						
CBS Radio, Inc.								
4.500% due 10/17/2023	3,650	3,675						
CDRH Parent, Inc.								
5.250% due 07/01/2021	2,722	2,168						
Charter Communications Operating LLC								
3.500% due 01/24/2023	11,706	11,791						
Chemours Company								
3.750% due 05/12/2022	4,959	4,915						
Chobani, LLC								
5.250% due 10/07/2023	1,125	1,133						
CityCenter Holdings LLC								
4.250% due 10/16/2020	5,070	5,108						
Coinstar LLC								
5.250% due 09/27/2023	725	723						
Commscope, Inc.								
3.538% due 01/14/2018	503	504						
3.540% due 01/14/2018	311	311						
3.750% due 12/29/2022	4,978	5,011						
Communications Sales & Leasing, Inc.								
4.500% due 10/24/2022	5,252	5,271						
Community Health Systems, Inc.								
3.750% due 12/31/2019	3,550	3,385						
4.000% due 01/27/2021	9,620	9,142						
Concordia International Corp.								
5.250% due 10/21/2021	2,630	2,373						
Convatec Healthcare D Sari								
3.250% due 10/10/2023	1,000	1,004						
CPG International, Inc.								
4.750% due 09/30/2020	4,926	4,956						
Darling International, Inc.								
3.250% due 01/05/2021	\$ 1,397	\$ 1,405						
DaVita, Inc.								
3.500% due 06/24/2021	10,833	10,863						
Dayton Power And Light Company								
4.000% due 08/24/2022	1,175	1,187						
Dealer Tire, LLC								
5.500% due 12/22/2021	1,348	1,350						
Dell International LLC								
4.000% due 09/07/2023	18,165	18,314						
Dell Software Group								
7.000% due 09/23/2022	2,000	1,998						
Delos Finance S a r.l.								
3.588% due 03/06/2021	7,175	7,234						
Delta 2 (Lux) S a r.l.								
4.750% due 07/30/2021	14,018	14,071						
Diamond Resorts International, Inc.								
7.000% due 08/11/2023	9,325	9,251						
DJO Finance LLC								
4.250% due 06/08/2020	2,772	2,742						
Dollar Tree, Inc.								
3.000% due 07/06/2022	2,830	2,842						
Doosan Bobcat, Inc.								
4.500% due 05/28/2021	4,882	4,896						
Dynegy Finance IV, Inc.								
5.000% due 06/27/2023	2,100	2,114						
Dynegy, Inc.								
4.000% due 04/23/2020	339	339						
Eldorado Resorts, Inc.								

	元本金額 (単位：千)	市場価格 (単位：千)		元本金額 (単位：千)	市場価格 (単位：千)		元本金額 (単位：千)	市場価格 (単位：千)
HCA, Inc.			Landry's, Inc.			Onex TSG Holdings II Corp.		
3.588% due 02/15/2024	\$ 2,150	\$ 2,170	4.000% due 10/04/2023	\$ 1,000	\$ 1,007	5.000% due 07/31/2022	\$ 2,306	\$ 2,320
3.784% due 03/17/2023	4,975	5,031	Las Vegas Sands LLC			Orion Engineered Carbons GmbH		
HD Supply, Inc.			3.250% due 12/19/2020	3,465	3,490	3.838% due 07/25/2021	1,592	1,602
3.630% due 08/13/2021	2,114	2,124	Level 3 Financing, Inc.			Ortho-Clinical Diagnostics Holdings Luxembourg S.à.r.l.		
3.630% due 10/17/2023	1,850	1,855	3.500% due 05/31/2022	7,125	7,162	4.750% due 06/30/2021	10,459	10,222
Headwaters, Inc.			4.000% due 01/15/2020	1,625	1,635	Owens Illinois, Inc.		
4.000% due 03/24/2022	2,712	2,728	Life Time Fitness, Inc.			3.500% due 09/01/2022	1,790	1,798
Hearthside Group Holdings LLC			4.250% due 06/10/2022	3,654	3,662	Party City Holdings, Inc.		
4.500% due 06/02/2021	2,072	2,076	Lions Gate Entertainment Corp.			3.750% due 08/19/2022	463	464
Hilton Worldwide Finance LLC			4.500% due 10/12/2023	7,100	7,121	4.240% due 08/19/2022	5,782	5,800
3.034% due 10/25/2023	11,463	11,539	Live Nation Entertainment, Inc.			Penn National Gaming, Inc.		
3.500% due 10/26/2020	1,580	1,589	3.340% due 08/16/2020	1,311	1,318	3.250% due 10/30/2020	1,131	1,134
Hub International Ltd.			LTS Buyer LLC			Petco Animal Supplies, Inc.		
4.000% due 10/02/2020	5,768	5,771	4.088% due 04/13/2020	6,084	6,095	5.000% due 01/26/2023	1,492	1,508
Huntsman International LLC			MacDermid, Inc.			PetSmart, Inc.		
3.750% due 10/01/2021	2,456	2,472	5.000% due 06/07/2020	3,242	3,274	4.000% due 03/11/2022	16,468	16,561
4.250% due 04/01/2023	4,478	4,531	5.500% due 06/07/2020	644	650	Pinnacle Entertainment, Inc.		
iasis Healthcare LLC			Mallinckrodt International Finance S.A.			3.750% due 04/28/2023	552	554
4.500% due 05/03/2018	1,995	1,987	3.338% due 03/19/2021	4,737	4,735	Pinnacle Foods Finance LLC		
iHeartCommunications, Inc.			Manitowoc Foodservice, Inc.			3.284% due 01/13/2023	2,531	2,554
7.284% due 01/30/2019	12,375	9,428	5.750% due 03/03/2023	1,492	1,516	3.387% due 04/29/2020	1,350	1,360
ImmuCor, Inc.			Mauser Holding S.À.R.L.			Ply Gem Industries, Inc.		
5.000% due 08/17/2018	2,065	2,024	4.500% due 07/31/2021	1,919	1,923	4.000% due 02/01/2021	2,313	2,327
IMS Health, Inc.			MGM Growth Properties Operating Partnership LP			PD Corp.		
3.500% due 03/17/2021	5,457	5,487	3.500% due 04/25/2023	10,140	10,186	5.750% due 11/04/2022	1,294	1,302
INEOS Styrolution US Holding LLC			MGOC, Inc.			PRA Holdings, Inc.		
4.750% due 09/14/2021	625	629	4.000% due 07/31/2020	4,110	4,116	4.500% due 09/23/2020	2,977	2,997
Ineos US Finance LLC			Michaels Stores, Inc.			Prestige Brands, Inc.		
3.750% due 05/04/2018	2,486	2,494	3.750% due 01/30/2020	4,457	4,495	3.500% due 09/03/2021	2,147	2,159
4.250% due 03/31/2022	1,982	1,994	Midas Intermediate Holdco II LLC			Prime Security Services Borrower LLC		
Informatica Corp.			4.500% due 08/18/2021	2,202	2,219	4.750% due 05/02/2022	9,052	9,137
4.500% due 08/05/2022	7,425	7,307	Mission Broadcasting, Inc.			Quorum Health Corp.		
Intelsat Jackson Holdings S.A.			3.000% due 09/26/2023	835	839	6.750% due 04/29/2022	2,534	2,389
3.750% due 06/30/2019	8,163	7,821	MKS Instruments, Inc.			RackSpace Hosting, Inc.		
Inventiv Health, Inc.			4.250% due 05/01/2023	1,670	1,689	5.000% due 10/26/2023	3,250	3,273
5.500% due 09/28/2023	4,000	4,005	MPG Holdco I, Inc.			Realogy Group LLC		
Ion Media Networks, Inc.			3.750% due 10/20/2021	2,137	2,148	3.750% due 07/20/2022	5,486	5,531
4.750% due 12/18/2020	923	929	MPH Acquisition Holdings LLC			Rexnord LLC		
J. Crew Group, Inc.			5.000% due 06/07/2023	11,787	11,938	4.000% due 08/21/2020	4,694	4,706
4.000% due 03/05/2021	2,258	1,742	Mueller Water Products, Inc.			Reynolds Group Holdings, Inc.		
J.C. Penney Corporation, Inc.			4.000% due 11/26/2021	628	634	4.250% due 02/05/2023	10,300	10,336
5.250% due 06/23/2023	4,919	4,961	4.088% due 11/26/2021	1,427	1,442	Riverbed Technology, Inc.		
Jaguar Holding Company I			Multi Packaging Solutions Global Holdings Ltd.			5.000% due 04/24/2022	7,021	7,086
4.250% due 08/18/2022	11,352	11,363	4.250% due 09/30/2020	2,024	2,025	RPI Finance Trust		
Jefferies Finance LLC			4.250% due 10/14/2023	1,750	1,757	3.035% due 10/14/2022	3,686	3,724
4.500% due 05/14/2020	2,115	2,110	National Financial Partners Corp.			Samsontite International S.A.		
Jeld-Wen, Inc.			4.500% due 07/01/2020	6,373	6,396	4.000% due 08/01/2023	1,350	1,362
4.750% due 07/01/2022	2,079	2,094	NBTY, Inc.			SBA Senior Finance II LLC		
4.750% due 10/14/2022	1,000	1,007	5.000% due 05/05/2023	4,738	4,756	3.340% due 03/24/2021	4,729	4,739
KAR Auction Services, Inc.			Neiman Marcus Group, Inc.			3.340% due 06/10/2022	347	348
4.063% due 03/11/2021	2,227	2,244	4.250% due 10/25/2020	9,712	8,952	Scientific Games International, Inc.		
4.375% due 03/09/2023	4,179	4,233	Nexstar Broadcasting, Inc.			6.000% due 10/18/2020	3,862	3,887
Keurig Green Mountain, Inc.			4.000% due 09/21/2023	9,365	9,414	6.000% due 10/01/2021	5,631	5,659
5.250% due 03/03/2023	7,295	7,405	Nielsen Finance LLC			Select Medical Corp.		
KFC Holding Co.			3.031% due 09/23/2023	150	151	6.000% due 03/03/2021	645	650
3.286% due 06/16/2023	4,598	4,650	North American Lifting Holdings, Inc.			7.500% due 03/03/2021	2	2
Kinetic Concepts, Inc.			5.500% due 11/27/2020	1,903	1,627	Sequa Corp.		
5.000% due 11/04/2020	7,419	7,473	Novelis, Inc.			5.250% due 06/19/2017	8,985	8,307
Kleopatra Holdings 2			4.000% due 06/02/2022	8,445	8,480	Serta Simmons Holdings LLC		
4.250% due 04/28/2020	3,432	3,453	4.088% due 06/02/2022	21	22	4.250% due 10/01/2019	5,416	5,422
Kronos Worldwide, Inc.			NRG Energy, Inc.			4.500% due 10/20/2023	7,000	7,074
4.000% due 02/18/2020	599	592	3.500% due 06/30/2023	7,007	7,030	Servicemaster Company LLC		
Kronos, Inc.			Numericable-SFR S.A.			4.250% due 07/01/2021	11,112	11,163
4.500% due 10/30/2019	4,860	4,873	4.000% due 01/13/2025	1,500	1,497	SIG Combibloc Holdings S.C.A.		
5.000% due 10/04/2023	6,000	6,033	NXP BV			4.000% due 03/13/2022	6,552	6,570
La Quinta Intermediate Holdings LLC			3.338% due 01/11/2020	1,116	1,122	Sinclair Television Group, Inc.		
3.750% due 04/14/2021	4,929	4,926	3.405% due 12/07/2020	3,732	3,750	3.500% due 07/30/2021	247	248
Lanai Holdings II, Inc.			ON Semiconductor Corp.					
5.750% due 08/28/2022	1,106	1,089	3.777% due 03/31/2023	10,750	10,825			

	元本金額 (単位：千)	市場価格 (単位：千)
Six Flags Theme Parks, Inc.		
3.250% due 06/30/2022	\$ 946	\$ 951
3.340% due 06/30/2022	550	552
5.000% due 06/30/2022	1	1
SolarWinds Holdings, Inc.		
5.500% due 02/05/2023	1,993	2,008
Spectrum Brands Canada, Inc.		
3.250% due 06/23/2022	3,477	3,501
3.368% due 06/23/2022	1,482	1,493
5.000% due 06/23/2022	8	8
SS&C European Holdings, S.a r.l.		
4.000% due 07/08/2022	126	127
SS&C Technologies, Inc.		
4.000% due 07/08/2022	6,201	6,257
Station Casinos LLC		
3.750% due 06/08/2023	9,651	9,700
Sterigenics-Nordion Holdings LLC		
4.250% due 05/15/2022	5,681	5,681
Syniverse Holdings, Inc.		
4.000% due 04/23/2019	3,383	3,109
Tectum Holdings, Inc.		
5.750% due 08/24/2023	1,675	1,685
Telenet Financing USD LLC		
4.357% due 06/30/2024	3,900	3,915
Telesat Canada		
3.500% due 03/28/2019	1,937	1,941
Tex Operations Company LLC		
5.000% due 10/17/2017	10,350	10,442
TI Group Automotive Systems LLC		
4.500% due 06/30/2022	4,158	4,171
T-Mobile USA, Inc.		
3.500% due 11/09/2022	9,344	9,425
Trans Union LLC		
3.500% due 04/09/2021	9,377	9,418
Transdigm, Inc.		
3.750% due 02/28/2020	198	198
3.838% due 02/28/2020	865	866
3.750% due 06/04/2021	381	381
3.838% due 06/04/2021	5,067	5,062
3.750% due 05/14/2022	588	587
3.750% due 06/09/2023	3,400	3,393
Tribune Media Company		
3.750% due 12/27/2020	8,555	8,609
U.S. Renal Care, Inc.		
5.250% due 12/31/2022	2,382	2,285
Univar USA, Inc.		
4.250% due 07/01/2022	7,400	7,416
Univision Communications, Inc.		
4.000% due 03/01/2020	14,154	14,193
UPC Financing Partnership		
4.080% due 08/31/2024	6,027	6,066
US Foods, Inc.		
4.000% due 06/27/2023	7,282	7,336
USI, Inc.		
4.250% due 12/27/2019	641	642
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.		
5.250% due 08/05/2020	7,916	7,919
5.500% due 04/01/2022	4,309	4,316
Vantiv LLC		
3.250% due 09/27/2023	875	879
Veritas US, Inc.		
6.625% due 01/27/2023	7,761	7,251
Vertiv Co.		
5.000% due 09/29/2023	8,450	8,434
Virgin Media Investment Holdings Ltd.		
3.500% due 06/30/2023	5,047	5,072
Vizient, Inc.		
5.000% due 02/13/2023	3,409	3,440

	元本金額 (単位：千)	市場価格 (単位：千)
Waste Industries USA, Inc.		
3.500% due 02/27/2020	\$ 1,979	\$ 1,985
West Corp.		
3.750% due 06/17/2023	1,870	1,884
Western Digital Corp.		
4.500% due 04/29/2023	7,342	7,436
Westmoreland Coal Company		
7.500% due 12/18/2020	6,321	5,073
WEX, Inc.		
4.250% due 07/01/2023	2,993	3,030
Wilsonart LLC		
4.000% due 10/31/2019	3,011	3,020
WMM Acquisition Corp.		
3.750% due 07/01/2020	803	803
3.750% due 10/20/2023	1,000	999
XPO Logistics, Inc.		
4.250% due 10/30/2021	4,218	4,251
Zebra Technologies Corp.		
4.089% due 10/27/2021	4,295	4,347
Ziggo BV		
3.500% due 01/15/2022	486	486
3.701% due 01/15/2022	56	56
バンクローン債務合計 (取得原価 \$1,141,333)		1,140,044
社債等 5.0%		
銀行および金融 0.4%		
AerCap Ireland Capital Ltd.		
4.625% due 07/01/2022	950	994
Aircastle Ltd.		
5.000% due 04/01/2023	250	259
Alliance Data Systems Corp.		
5.875% due 11/01/2021	100	101
Ally Financial, Inc.		
4.125% due 03/30/2020	375	382
Crescent Communities LLC		
8.875% due 10/15/2021	600	605
FBM Finance, Inc.		
8.250% due 08/15/2021	175	184
MGIC Investment Corp.		
5.750% due 08/15/2023	525	555
Navient Corp.		
5.875% due 03/25/2021	225	226
6.625% due 07/26/2021	750	758
RHP Hotel Properties LP		
5.000% due 04/15/2023	550	564
		4,628
事業会計 4.1%		
Acadia Healthcare Co, Inc.		
6.500% due 03/01/2024	100	102
ADT Corp.		
4.125% due 06/15/2023	1,000	993
6.250% due 10/15/2021	1,000	1,099
AECOM		
5.750% due 10/15/2022	525	554
5.875% due 10/15/2024	475	504
Aleris International, Inc.		
9.500% due 04/01/2021	550	593
Altice Financing S.A.		
7.500% due 05/15/2026	1,375	1,420
Aramark Services, Inc.		
4.750% due 06/01/2026	300	301
ARD Finance S.A.		
7.125% due 09/15/2023 (a)	500	497
Ardagh Packaging Finance PLC		
4.625% due 05/15/2023	2,800	2,842
Avon International Operations, Inc.		
7.875% due 08/15/2022	500	538

	元本金額 (単位：千)	市場価格 (単位：千)
Axalta Coating Systems LLC		
4.875% due 08/15/2024	\$ 750	\$ 763
BCD Acquisition, Inc.		
9.625% due 09/15/2023	300	311
Beacon Roofing Supply, Inc.		
6.375% due 10/01/2023	100	107
Boxer Parent Co., Inc.		
9.000% due 10/15/2019 (a)	225	208
Boyd Gaming Corp.		
6.375% due 04/01/2026	400	430
Cable One, Inc.		
5.750% due 06/15/2022	225	238
Camelot Finance S.A.		
7.875% due 10/15/2024	225	231
CBS Radio, Inc.		
7.250% due 11/01/2024	525	547
CCO Holdings LLC		
5.125% due 05/01/2023	500	517
5.875% due 04/01/2024	850	901
Cheniere Corpus Christi Holdings LLC		
7.000% due 06/30/2024	600	639
Clear Channel Worldwide Holdings, Inc.		
6.500% due 11/15/2022	3,000	3,070
CommScope Technologies Finance LLC		
6.000% due 06/15/2025	500	527
Crown Americas LLC		
4.250% due 09/30/2026	500	491
DaVita, Inc.		
5.000% due 05/01/2025	800	774
Diamond 1 Finance Corp.		
5.450% due 06/15/2023	1,450	1,555
6.020% due 06/15/2026	425	464
7.125% due 06/15/2024	175	192
Diamond Resorts International, Inc.		
7.750% due 09/01/2023	925	911
Endo Finance LLC		
5.750% due 01/15/2022	400	362
Graphic Packaging International, Inc.		
4.125% due 08/15/2024	475	474
Gray Television, Inc.		
5.125% due 10/15/2024	500	486
Gulfport Energy Corp.		
6.000% due 10/15/2024	225	230
HCA, Inc.		
5.375% due 02/01/2025	525	537
HD Supply, Inc.		
5.750% due 04/15/2024	200	211
Hill-Rom Holdings, Inc.		
5.750% due 09/01/2023	325	343
Hilton Domestic Operating Co., Inc.		
4.250% due 09/01/2024	275	277
iHeartCommunications, Inc.		
9.000% due 09/15/2022	1,350	964
IHO Verwaltungs GmbH		
4.500% due 09/15/2023 (a)	200	203
INEOS Group Holdings S.A.		
5.750% due 02/15/2019	EUR 550	620
Intrepid Aviation Group Holdings LLC		
6.875% due 02/15/2019	\$ 200	182
JC Penney Corp., Inc.		
5.875% due 07/01/2023	50	52
KFC Holding Co.		
5.000% due 06/01/2024	1,375	1,433
Kinetic Concepts, Inc.		
7.875% due 02/15/2021	400	432
9.625% due 10/01/2021	1,500	1,455
KLX, Inc.		
5.875% due 12/01/2022	525	537

	元本金額 (単位：千)	市場価格 (単位：千)
Lamar Media Corp.		
5.375% due 01/15/2024	\$ 125	\$ 132
5.750% due 02/01/2026	100	107
Level 3 Financing, Inc.		
5.250% due 03/15/2026	900	916
LifePoint Health, Inc.		
5.375% due 05/01/2024	900	897
Live Nation Entertainment, Inc.		
4.875% due 11/01/2024	225	225
Mallinckrodt International Finance S.A.		
5.750% due 08/01/2022	1,000	953
MGM Resorts International		
4.625% due 09/01/2026	975	943
Netflix, Inc.		
4.375% due 11/15/2026	800	788
Nexstar Escrow Corp.		
5.625% due 08/01/2024	325	323
Ortho-Clinical Diagnostics, Inc.		
6.625% due 05/15/2022	450	387
Performance Food Group, Inc.		
5.500% due 06/01/2024	225	232
Platform Specialty Products Corp.		
6.500% due 02/01/2022	375	366
Post Holdings, Inc.		
6.000% due 12/15/2022	150	159
6.750% due 12/01/2021	350	375
PQ Corp.		
6.750% due 11/15/2022	300	324
Prime Security Services Borrower LLC		
9.250% due 05/15/2023	1,000	1,065
Regency Energy Partners LP		
5.875% due 03/01/2022	225	252
Schaeffler Finance BV		
4.750% due 05/15/2023	700	725
SFR Group S.A.		
6.000% due 05/15/2022	700	720
7.375% due 05/01/2026	1,400	1,416
Springs Industries, Inc.		
6.250% due 06/01/2021	275	287
SPX FLOW, Inc.		
5.625% due 08/15/2024	525	534
Standard Industries, Inc.		
5.375% due 11/15/2024	500	519
5.500% due 02/15/2023	400	418
Sterigenics-Nordion Topco LLC		
8.125% due 11/01/2021 (a)(b)	225	221
Tempur Sealy International, Inc.		
5.500% due 06/15/2026	800	826
TES Finance PLC		
6.750% due 07/15/2020	GBP 650	636
United States Steel Corp.		
8.375% due 07/01/2021	\$ 500	533
US Foods, Inc.		
5.875% due 06/15/2024	650	679
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.		
5.375% due 03/15/2020	1,800	1,566
Virgin Media Secured Finance PLC		
5.500% due 08/15/2026	400	405
Western Digital Corp.		
7.375% due 04/01/2023	1,500	1,644
Wolverine World Wide, Inc.		
5.000% due 09/01/2026	150	150
WR Grace & Co.-Conn		
5.125% due 10/01/2021	650	694
		51,524
公共 0.5%		
Frontier Communications Corp.		
10.500% due 09/15/2022	475	496

	元本金額 (単位：千)	市場価格 (単位：千)
Genesis Energy LP		
5.625% due 06/15/2024	\$ 425	\$ 423
6.750% due 08/01/2022	675	697
Sabine Pass Liquefaction LLC		
5.000% due 03/15/2027	500	510
5.750% due 05/15/2024	800	850
Sprint Corp.		
7.125% due 06/15/2024	3,000	2,827
		5,803
社債等合計 (取得原価 \$62,068)		\$ 61,955
短期金融商品 6.0%		
レボ契約 (c) 5.7%		
		70,900
定期預金 0.3%		
ANZ National Bank		
0.050% due 11/01/2016	GBP 3	4
0.150% due 11/01/2016	\$ 855	855
Brown Brothers Harriman & Co.		
0.150% due 11/01/2016	1	1
Citibank N.A.		
0.150% due 11/01/2016	679	679
DBS Bank Ltd.		
0.150% due 11/01/2016	1,348	1,348
DnB NORBank ASA		
0.150% due 11/01/2016	48	48
JPMorgan Chase & Co.		
0.150% due 11/01/2016	2	2
Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
0.050% due 11/01/2016	GBP 19	23
0.150% due 11/01/2016	\$ 732	732
		3,692
米国財務省短期証券 0.0%		
0.341% due 03/02/2017	600	599
短期金融商品合計 (取得原価 \$75,191)		75,191
投資有価証券合計 102.5% (取得原価 \$1,278,592)		\$ 1,277,190
金融デリバティブ商品 (d) (f) (0.0%) (取得原価またはプレミアム、純額 \$0)		23
その他の資産および負債 (純額) (2.5%)		(30,936)
純資産 100.0%		\$ 1,246,277

投資明細表に対する注記（金額単位：千米ドル）：

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

- (a) 現物配当証券（PIK）
(b) 発行日前取引（When-Issued）証券

借入およびその他の金融取引

2016年10月31日に終了した年度中の平均借入額は\$720で、加重平均金利は（1.597%）であった。

(c) レボ契約：

取引相手	貸付金利	決済日	満期日	元本金額	担保	受入担保 (公正価値)	レボ契約 (公正価値)	レボ契約 に係る 未収金 ⁽¹⁾
BCY	0.530%	10/31/2016	11/01/2016	\$ 25,800	U.S. Treasury Note 2.000% due 08/31/2021	\$ (26,321)	\$ 25,800	\$ 25,800
BOS	0.380%	10/31/2016	11/01/2016	4,800	U.S. Treasury Bond 3.000% due 11/15/2044	(4,971)	4,800	4,800
FOB	0.520%	10/31/2016	11/01/2016	38,600	U.S. Treasury Note 1.500% due 08/31/2018	(39,437)	38,600	38,601
GSC	0.520%	10/31/2016	11/01/2016	1,700	GNMA II Pool 3.500% due 03/20/2046	(1,759)	1,700	1,700
レボ契約合計						\$ (72,488)	\$ 70,900	\$ 70,901

⁽¹⁾ 未収利息を含む。

借入およびその他の金融取引の要約：

以下は、2016年10月31日現在の借入およびその他の金融取引ならびに差入（受入）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

取引相手	レボ契約 に係る 未収金	リバース・ レボ契約 に係る 未払金	セール バイバック 取引 に係る 未払金	空売り に係る 未払金	借入 および その他の 金融取引 合計	差入 (受入) 担保	ネット・ エクスポー ジャー ⁽²⁾
グローバル/マスター・レボ契約							
BCY	\$ 25,800	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 25,800	\$ (26,321)	\$ (521)
BOS	4,800	0	0	0	4,800	(4,971)	(171)
FOB	38,601	0	0	0	38,601	(39,437)	(836)
GSC	1,700	0	0	0	1,700	(1,759)	(59)
借入金およびその他の金融取引合計	\$ 70,901	\$ 0	\$ 0	\$ 0			

⁽²⁾ ネット・エクスポージャーは、債務不履行事象における取引相手に対する受取債権（支払債務金）の純額を表す。借入およびその他の金融取引のエクスポージャーは、同一の法主体との同一のマスター契約が適用される取引間でのみ相殺することができる。

(d) 金融デリバティブ商品：上場または中央清算

スワップ契約：

クレジット・インデックスのクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り⁽¹⁾

インデックス/トランシェ	固定金利 受取	満期日	想定元本 ⁽²⁾	市場価格 ⁽³⁾	未実現 評価益	変動証拠金 資産	負債
CDX.HY-26 Index	5.000%	06/20/2021	\$ 31,600	\$ 1,535	\$ 400	\$ 0	\$ (24)
スワップ契約合計				\$ 1,535	\$ 400	\$ 0	\$ (24)

⁽¹⁾ 本ファンドがプロテクションの売り手であって、特定スワップ契約の条件において定義されている信用事象が生じた場合、ファンドは（i）プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払って参照債務、もしくは参照指数を構成する原証券の引き渡しを受けるか、または（ii）スワップの想定元本から参照債務、もしくは参照指数を構成する原証券の回収価値を減じた額に等しい額決済済を現金もしくは証券の形で支払う。

⁽²⁾ 特定のスワップ契約の条件において定義されている信用事象が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことを要求される、またはクレジット・プロテクションの買い手として受け取る可能性のある最大金額。

⁽³⁾ 取引価格および結果として生じる信用指数に係るクレジット・デフォルト・スワップ契約の価値は支払/履行リスクの現状の指標を基とし、期末時点でスワップ契約の想定元本が清算/売却された場合のクレジット・デリバティブに係る予想債務（または利益）の可能性を表す。スワップの想定元本と比較した場合の市場価格の絶対額の増加は、参照主体の信用の健全性の悪化を表し、契約条件で定義された債務不履行またはその他の信用事象発生の可能性またはリスクの増加を表す。

金融デリバティブ商品：上場または中央清算の要約

以下は、2016年10月31日現在の上場または中央清算機関で決済される金融デリバティブ商品の市場価格および変動証拠金の要約である。

- (e) 2016年10月31日現在、上場または中央清算機関で決済される金融デリバティブ商品について、\$1,964の現金が担保として差し入れられている。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債			
	市場価格	変動証拠金資産		合計	市場価格	変動証拠金負債		合計
	買建 オプション	先物	スワップ 契約		売建 オプション	先物	スワップ 契約	
上場または中央清算合計	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (24)	\$ (24)

(f) 金融デリバティブ商品：店頭

外国為替先渡契約：

取引相手	決済月	引渡通貨	数量	受取通貨	未実現評価(損)益	
					資産	負債
JPM	11/2016	GBP	461	\$ 598	\$ 36	\$ 0
UAG	11/2016	EUR	385	433	11	0
外国為替先渡契約合計					\$ 47	\$ 0

金融デリバティブ商品：店頭の要約

以下は、2016年10月31日現在の店頭金融デリバティブ商品および差入(受入)担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

取引相手	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				店頭 デリバティブ の市場価格 (純額)	差入 (受入) 担保	ネット・ エクス ポージャー (4)
	外国為替 先渡契約	買建 オプション	スワップ 契約	店頭合計	外国為替 先渡契約	売建 オプション	スワップ 契約	店頭合計			
JPM	\$ 36	\$ 0	\$ 0	\$ 36	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 36	\$ 0	\$ 36
UAG	11	0	0	11	0	0	0	0	11	0	11
店頭合計	\$ 47	\$ 0	\$ 0	\$ 47	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0			

(4) ネット・エクスポージャーは、債務不履行事象における取引相手に対する受取権(支払債務)の純額を表す。店頭金融デリバティブ商品のエクスポージャーは、同一の法主体との同一のマスター契約が適用される取引間でのみ相殺することができる。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、本ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上のデリバティブ商品の公正価値(2016年10月31日現在)：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					
	商品契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	外国為替 契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品 - 資産						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 47	\$ 0	\$ 47
金融デリバティブ商品 - 負債						
上場または中央清算 スワップ契約	\$ 0	\$ (24)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (24)

損益計算書に対するデリバティブ商品の影響（2016年10月31日に終了した年度）：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品						合計
	商品契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	外国為替 契約	金利契約		
金融デリバティブ商品に係る実現純（損）益							
上場または中央清算 スワップ契約	\$ 0	\$ 1,398	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,398
店頭							
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 146	\$ 0	\$ 0	\$ 146
スワップ契約	0	(96)	0	0	0	0	(96)
	\$ 0	\$ (96)	\$ 0	\$ 146	\$ 0	\$ 0	\$ 50
	\$ 0	\$ 1,302	\$ 0	\$ 146	\$ 0	\$ 0	\$ 1,448
金融デリバティブ商品に係る未実現評価（損）益の純変動額							
上場または中央清算 スワップ契約	\$ 0	\$ 827	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 827
店頭							
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 22	\$ 0	\$ 0	\$ 22
スワップ契約	0	(1)	0	0	0	0	(1)
	\$ 0	\$ (1)	\$ 0	\$ 22	\$ 0	\$ 0	\$ 21
	\$ 0	\$ 826	\$ 0	\$ 22	\$ 0	\$ 0	\$ 848

公正価値の測定

以下は、2016年10月31日現在の本ファンドの資産および負債の評価にあたって使用したインプットに従って評価した公正価値の要約である。

カテゴリー	公正価値 (2016年10月31日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券（公正価値）				
バンクローン債務 社債等	\$ 3,760	\$ 1,092,658	\$ 43,626	\$ 1,140,044
銀行および金融 事業会社	0	4,628	0	4,628
公益	0	51,524	0	51,524
短期金融商品	0	5,803	0	5,803
	0	75,191	0	75,191
投資合計	\$ 3,760	\$ 1,228,804	\$ 43,626	\$ 1,277,190
金融デリバティブ商品 - 資産				
店頭	\$ 0	\$ 47	\$ 0	\$ 47
金融デリバティブ商品 - 負債				
上場または 中央清算	\$ 0	\$ (24)	\$ 0	\$ (24)
合計	\$ 3,760	\$ 1,228,827	\$ 43,626	\$ 1,277,213

2016年10月31日に終了した年度中、レベル1とレベル2の間で振替の出入りはなかった。

以下は、2016年10月31日に終了した年度における本ファンドについての重要な観察不能なインプット（レベル3）を用いた公正価値の差異調整である。

カテゴリ	期首残高 (2015年 10月31日 現在)	純購入額	純売却額	経過 デリス カウント (プレミアム)	実現利益 (損失)	未実現評価 (損) 益の 純変動額 ⁽¹⁾	レベル3 への 純振替額	レベル3 からの 純振替額	期末残高 (2016年 10月31日 現在)	2016年10月 31日現在で 保有する 投資に係る 未実現評価 (損) 益の 純変動額 ⁽¹⁾
投資有価証券 (公正価値)										
バンクローン債務	\$ 43,104	\$ 21,926	\$ (23,496)	\$ 55	\$ (4,444)	\$ 1,661	\$ 11,795	\$ (6,975)	\$ 43,626	\$ 544

以下は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された資産および負債の公正価値評価に用いた重要な観察不能なインプットの要約である。

カテゴリ	期末残高 (2016年10月31日現在)	評価方法	観察不能な インプット	インプット値 (%)
投資有価証券 (公正価値)				
バンクローン債務	\$ 43,626	Third Party Vendor	Broker Quote	85.50 - 101.00
合計	\$ 43,626			

⁽¹⁾ 期末時点において投資の保有が解消されている、または分類がレベル3でなくなっているなどの原因により、未実現評価 (損) 益の純変動額と2016年10月31日現在で保有する投資に係る未実現評価 (損) 益の純変動額との間に差異が生じる場合がある。

◆投資明細書（2016年10月31日現在）

<PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A>

	元本金額 (単位:千)	市場価格 (単位:千)
投資有価証券 6.5%		
短期金融商品 6.5%		
定期預金 0.0%		
ANZ National Bank		
0.150% due 11/01/2016	\$ 13	\$ 13
Citibank N.A.		
0.150% due 11/01/2016	11	11
DBS Bank Ltd.		
0.150% due 11/01/2016	21	21
DnB NORBank ASA		
0.150% due 11/01/2016	1	1
Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
0.150% due 11/01/2016	12	12
		58
米国財務省短期証券 6.5%		
0.375% due 02/02/2017 (c)	200	200
0.436% due 02/16/2017 (c)	658	657
0.480% due 03/02/2017 (a)	39,000	38,955
0.481% due 03/16/2017 (c)	6,800	6,791
0.492% due 03/09/2017 (a)(c)	6,300	6,292
		52,895
短期金融商品合計		52,953
(取得原価 \$52,929)		
投資有価証券合計		52,953
(取得原価 \$52,929)		
	受益証券口数 (単位:千)	
親投資信託 94.7%		
ミューチュアル・ファンド 94.7%		
PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンド (M)	72,507	776,547
(取得原価 \$735,349)		
親投資信託合計		776,547
(取得原価 \$735,349)		
投資合計 101.2%		\$ 829,500
(取得原価 \$788,278)		
金融デリバティブ商品		
(b) (1.2%)		(9,651)
(取得原価またはプレミアム、純額 \$0)		
その他の資産および負債 (純額) 0.0%		(21)
純資産 100.0%		\$ 819,828

投資明細表に対する注記（金額単位：千米ドル）：

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。
(a) クーポンは加重平均レートを表す。

(b) 金融デリバティブ商品：店頭

外国為替先渡契約：

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価（損）益	
				資産	負債
BOA	11/2016	JPY 128,636	\$ 1,224	\$ 0	\$ 0
BOA	11/2016	\$ 543	JPY 57,017	0	0
JPM	11/2016	JPY 36,900	\$ 350	0	(1)
JPM	11/2016	\$ 786	JPY 82,900	2	0
				\$ 2	\$ (1)

J (JPY) および Y (JPY) クラスの外国為替先渡契約:

取引相手	決済月	引渡通貨		受取通貨		未実現評価(損)益			
		資産	負債	資産	負債	資産	負債		
BOA	11/2016	\$	1,224	JPY	128,636	\$	0	\$	0
BOA	11/2016		5,148		522,793		0		(173)
BPS	11/2016	JPY	141,809	\$	1,374		25		0
BPS	11/2016	\$	840	JPY	87,365		0		(9)
BPS	01/2017		25,116		2,502,551		0		(1,233)
BRC	01/2017		12,270		1,261,800		0		(228)
CBK	11/2016		80,193		8,126,489		0		(2,861)
CBK	12/2016	JPY	41,449	\$	394		0		(1)
GLM	11/2016		33,000		319		5		0
HUS	11/2016	\$	348	JPY	36,887		1		0
JPM	11/2016	JPY	427,205	\$	4,070		5		0
JPM	11/2016	\$	12,938	JPY	1,300,836		0		(566)
JPM	12/2016		4,074		427,205		0		(5)
SCX	11/2016	JPY	8,166,957	\$	78,067		349		0
SCX	11/2016	\$	80,455	JPY	8,092,132		0		(3,449)
SCX	12/2016		75,662		7,908,971		0		(326)
SDG	11/2016		13,433		1,340,784		0		(671)
TOR	11/2016	JPY	36,687	\$	350		0		0
TOR	11/2016		7,955,933		75,498		0		(212)
TOR	12/2016	\$	75,920	JPY	7,992,620		214		(1)
UAG	11/2016	JPY	6,354	\$	61		1		0
UAG	11/2016	\$	11,168	JPY	1,117,969		0		(527)
						\$	600	\$	(10,252)
外国為替先渡契約合計						\$	602	\$	(10,253)

金融デリバティブ商品：店頭の要約

以下は、2016年10月31日現在の店頭金融デリバティブ商品および(受入) 差入担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

- (c) 2016年10月31日現在、国際スワップデリバティブ協会のマスター・アグリーメントに従い、金融デリバティブ商品について、市場価格総額\$9,663の無価証券が担保に供されている。

取引相手	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				店頭デリバティブの市場価格純額	(受入) 差入担保	ネット・エクスポージャー ⁽¹⁾
	外国為替先渡契約	買建オプション	スワップ契約	店頭合計	外国為替先渡契約	売建オプション	スワップ契約	店頭合計			
BOA	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (173)	\$ 0	\$ 0	\$ (173)	\$ (173)	\$ 82	\$ (91)
BPS	25	0	0	25	(1,242)	0	0	(1,242)	(1,217)	1,297	80
BRC	0	0	0	0	(228)	0	0	(228)	(228)	0	(228)
CBK	0	0	0	0	(2,862)	0	0	(2,862)	(2,862)	3,095	233
GLM	5	0	0	5	0	0	0	0	0	5	5
HUS	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
JPM	7	0	0	7	(562)	0	0	(562)	(565)	564	9
SCX	349	0	0	349	(3,775)	0	0	(3,775)	(3,426)	3,658	232
SDG	0	0	0	0	(671)	0	0	(671)	(671)	676	5
TOR	214	0	0	214	(213)	0	0	(213)	(213)	1	0
UAG	1	0	0	1	(527)	0	0	(527)	(527)	291	(235)
店頭デリバティブ合計	\$ 602	\$ 0	\$ 0	\$ 602	\$ (10,253)	\$ 0	\$ 0	\$ (10,253)			

⁽¹⁾ ネット・エクスポージャーは、債務不履行事象における取引相手に対する受取債権(支払債務)の純額を表す。店頭金融デリバティブ商品のエクスポージャーは同一の法主体との同一のマスター契約に基づく取引間でのみ相殺することができる。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、本ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上のデリバティブ商品の公正価値（2016年10月31日現在）

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					合計
	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	外国為替契約	金利契約	
金融デリバティブ商品 - 資産						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 602	\$ 0	\$ 602
金融デリバティブ商品 - 負債						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (10,253)	\$ 0	\$ (10,253)

損益計算書に対するデリバティブ商品の影響（2016年10月31日に終了した年度）:

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					合計
	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	外国為替契約	金利契約	
金融デリバティブ商品に係る実現純利益						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 43,987	\$ 0	\$ 43,987
金融デリバティブ商品に係る未実現評価（損失）の純変動額						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (7,912)	\$ 0	\$ (7,912)

公正価値の測定

以下は、2016年10月31日現在の本ファンドの資産および負債の評価にあたって使用したインプットに従って評価した公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (2016年10月31日現在)
投資有価証券（公正価値）				
短期金融商品	\$ 0	\$ 52,953	\$ 0	\$ 52,953
親投資信託（公正価値）				
ミューチュアル・ファンド	776,547	0	0	776,547
投資合計	\$ 776,547	\$ 52,953	\$ 0	\$ 829,500
金融デリバティブ商品 - 資産				
店頭	\$ 0	\$ 602	\$ 0	\$ 602
金融デリバティブ商品 - 負債				
店頭	\$ 0	\$ (10,253)	\$ 0	\$ (10,253)
合計	\$ 776,547	\$ 43,302	\$ 0	\$ 819,849

2016年10月31日に終了した年度中、レベル1とレベル2の間で振替の出入りはなかった。

◎損益計算表（2016年10月31日までの1年間）

(金額単位：千米ドル)	PIMCO バミューダ・ バンク・ローン・ ファンド (M)	PIMCO バミューダ・ バンク・ローン・ ファンド A
投資収益：		
受取利息	\$ 63,434	\$ 180
雑収益	8	1
収益合計	63,442	181
費用：		
支払利息	487	51
雑費用	2	0
費用合計	489	51
純投資収益	62,953	130
実現純利益（損失）：		
投資有価証券	(24,235)	37
親投資信託受益証券	0	4,021
上場または中央清算機関を通じて清算される金融デリバティブ商品	1,398	0
店頭金融デリバティブ商品	50	43,987
外貨	(14)	(1,024)
実現純利益（損失）	(22,801)	47,021
未実現評価（損）益の純変動額：		
投資有価証券	28,847	15
親投資信託受益証券	0	39,213
上場または中央清算機関を通じて清算される金融デリバティブ商品	827	0
店頭金融デリバティブ商品	21	(7,912)
外貨建資産及び負債	(1,160)	(3)
未実現評価益の純変動額	28,535	31,313
純利益	5,734	78,334
運用による純資産の純増加額	\$ 68,687	\$ 78,464

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

◎純資産変動計算書（2016年10月31日までの1年間）

(金額単位：千米ドル)	PIMCO バミューダ・ バンク・ローン・ ファンド (M)	PIMCO バミューダ・ バンク・ローン・ ファンド A
純資産の増加（減少）の明細：		
運用：		
投資純利益	\$ 62,953	\$ 130
実現純（損）益	(22,801)	47,021
未実現評価益の純変動額	28,535	31,313
運用による純増加額	68,687	78,464
受益者への分配金：		
F (USD)	N/A	(17,522)
J (JPY)	N/A	(8,165)
J (USD)	N/A	(8,398)
Y (JPY)	N/A	(10,954)
Y (USD)	N/A	(28,869)
分配金合計	0	(73,908)
ファンド受益証券取引：		
ファンド受益証券取引による純（減少）額	(532,828)	(272,595)
純資産の（減少）額合計	(464,141)	(268,039)
純資産：		
期首残高	1,710,418	1,087,867
期末残高	\$ 1,246,277	\$ 819,828

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第121期 (決算日 2016年10月24日) 第123期 (決算日 2016年12月22日) 第125期 (決算日 2017年2月22日)
第122期 (決算日 2016年11月22日) 第124期 (決算日 2017年1月23日) 第126期 (決算日 2017年3月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)」は、2017年3月22日に第126期の決算を行いましたので、第121期から第126期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券 (私募)	
信託期間	2006年9月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。
	日本短期債券マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<940798>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		債券 組入比率	純資 産額
		税 分	込 配	期 騰	中 率		
	円		み				百万円
		分	金	騰	率	%	
97期(2014年10月22日)	10,078	0	0	0.1	329.286	0.1	10,302
98期(2014年11月25日)	10,081	0	0	0.0	329.444	0.0	9,954
99期(2014年12月22日)	10,090	0	0	0.1	329.636	0.1	9,179
100期(2015年1月22日)	10,090	0	0	0.0	329.553	△0.0	8,914
101期(2015年2月23日)	10,081	0	0	△0.1	329.299	△0.1	8,695
102期(2015年3月23日)	10,084	0	0	0.0	329.407	0.0	8,250
103期(2015年4月22日)	10,089	0	0	0.0	329.569	0.0	7,689
104期(2015年5月22日)	10,086	0	0	△0.0	329.578	0.0	7,325
105期(2015年6月22日)	10,086	0	0	0.0	329.563	△0.0	6,890
106期(2015年7月22日)	10,087	0	0	0.0	329.555	△0.0	6,551
107期(2015年8月24日)	10,089	0	0	0.0	329.616	0.0	6,325
108期(2015年9月24日)	10,090	0	0	0.0	329.556	△0.0	6,015
109期(2015年10月22日)	10,089	0	0	△0.0	329.587	0.0	5,881
110期(2015年11月24日)	10,090	0	0	0.0	329.669	0.0	5,734
111期(2015年12月22日)	10,095	0	0	0.0	329.884	0.1	5,530
112期(2016年1月22日)	10,095	0	0	0.0	329.753	△0.0	5,224
113期(2016年2月22日)	10,134	0	0	0.4	330.831	0.3	5,124
114期(2016年3月22日)	10,132	0	0	△0.0	330.742	△0.0	4,988
115期(2016年4月22日)	10,143	0	0	0.1	331.132	0.1	4,641
116期(2016年5月23日)	10,132	0	0	△0.1	330.847	△0.1	4,553
117期(2016年6月22日)	10,130	0	0	△0.0	330.764	△0.0	4,347
118期(2016年7月22日)	10,146	0	0	0.2	331.234	0.1	4,187
119期(2016年8月22日)	10,116	0	0	△0.3	330.423	△0.2	4,022
120期(2016年9月23日)	10,118	0	0	0.0	330.576	0.0	3,793
121期(2016年10月24日)	10,119	0	0	0.0	330.595	0.0	3,725
122期(2016年11月22日)	10,104	0	0	△0.1	330.121	△0.1	3,614
123期(2016年12月22日)	10,104	0	0	0.0	330.207	0.0	3,548
124期(2017年1月23日)	10,111	0	0	0.1	330.441	0.1	3,469
125期(2017年2月22日)	10,111	0	0	0.0	330.425	△0.0	3,350
126期(2017年3月22日)	10,110	0	0	△0.0	330.478	0.0	3,271

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村證券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

※当ファンドのベンチマークは、「日興債券パフォーマンス・インデックス（総合・短期）」が公表停止となったことに伴い、2017年1月1日付で「NOMURA-BPI総合短期」に変更いたしました。なお、本運用報告書において、2017年1月1日より前の期間については「日興債券パフォーマンス・インデックス（総合・短期）」のデータを使用しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		NOMURA-BPI総合短期		債券 組入比率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第121期	(期首) 2016年9月23日	円 10,118	% -	330.576	% -	% 94.4	
	9月末	10,131	0.1	330.991	0.1	93.1	
	(期末) 2016年10月24日	10,119	0.0	330.595	0.0	91.7	
第122期	(期首) 2016年10月24日	10,119	-	330.595	-	91.7	
	10月末	10,120	0.0	330.663	0.0	90.2	
	(期末) 2016年11月22日	10,104	△0.1	330.121	△0.1	92.0	
第123期	(期首) 2016年11月22日	10,104	-	330.121	-	92.0	
	11月末	10,104	0.0	330.144	0.0	92.0	
	(期末) 2016年12月22日	10,104	0.0	330.207	0.0	92.5	
第124期	(期首) 2016年12月22日	10,104	-	330.207	-	92.5	
	12月末	10,106	0.0	330.246	0.0	92.2	
	(期末) 2017年1月23日	10,111	0.1	330.441	0.1	93.5	
第125期	(期首) 2017年1月23日	10,111	-	330.441	-	93.5	
	1月末	10,105	△0.1	330.265	△0.1	94.1	
	(期末) 2017年2月22日	10,111	0.0	330.425	△0.0	91.5	
第126期	(期首) 2017年2月22日	10,111	-	330.425	-	91.5	
	2月末	10,112	0.0	330.469	0.0	91.8	
	(期末) 2017年3月22日	10,110	△0.0	330.478	0.0	93.0	

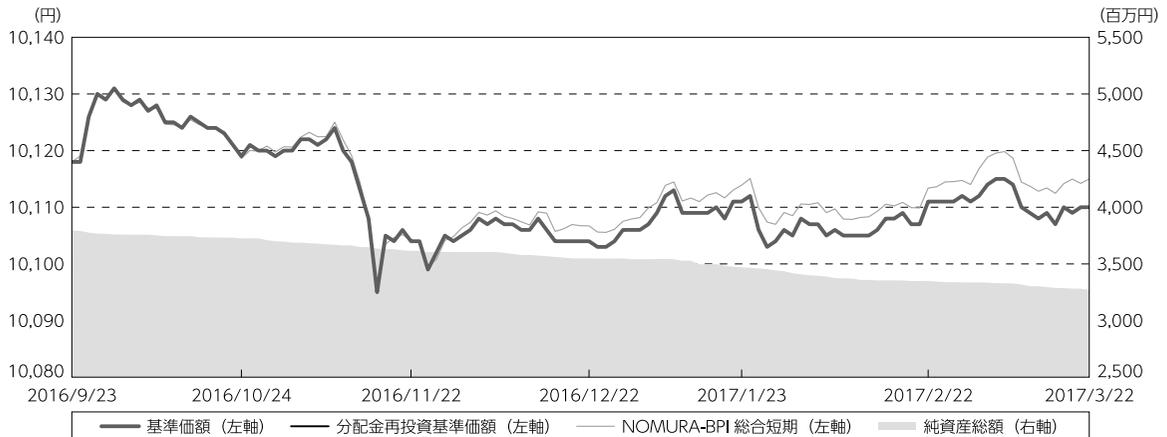
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2016年9月24日～2017年3月22日)

作成期間中の基準価額等の推移



第121期首：10,118円

第126期末：10,110円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合短期は、作成期首(2016年9月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に実質的に投資を行ない、ベンチマークの動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっております。なお、ベンチマークは、2016年末までは「日興債券パフォーマンス・インデックス(総合・短期)」とし、2017年1月1日以降は「NOMURA-BPI総合短期」に変更しております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀による大量の国債買入れが継続したこと。
- ・日銀が固定利回りで国債を無制限に買い入れる「指し値オペ」を実施したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が超長期国債の利回り上昇を容認するとの懸念が強まったこと(期間の初め～2016年12月中旬)。
- ・米国において追加利上げ観測が高まったこと。
- ・米国次期大統領による政策への期待を背景に円安/アメリカドル高や国内株高が進行したこと(2016年11月中旬～12月中旬)。

投資環境

(国内債券市況)

国内債券市場では、期間の初めから2016年11月上旬にかけては、国債入札が概ね順調な結果となったことや、日銀による国債の買入れが継続したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、日銀が超長期国債の利回り上昇を容認するとの懸念や、米国における追加利上げ観測の高まりなどを背景に、国債利回りは概して上昇（債券価格は下落）しました。11月中旬から期間末にかけては、日銀による固定利回りで国債を無制限に買入れる「指し値オペ」の実施などから、国債利回りが低下する局面があったものの、国債入札が概ね低調な結果となったことや、米国次期大統領による政策への期待を背景とする円安／アメリカドル高や国内株高の進行などから、国債利回りは総じて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(日本短期債券マザーファンド)

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。短・中期金利が総じて安定推移するなか、期間の初めよりデュレーションをベンチマーク対比で長めとし、期間末にかけて中立程度まで短期化しました。クレジットについては慎重な投資スタンスを継続し、対国債スプレッド（利回り格差）に妙味のある事業債を中心に、銘柄精査を行ないつつ投資する方針を継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.1%の値下がりとなり、ベンチマークの下落率0.0%と概ね同水準となりました。なお、ベンチマークは、2016年末までは「日興債券パフォーマンス・インデックス（総合・短期）」とし、2017年1月1日以降は「NOMURA-BPI総合短期」に変更しております。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

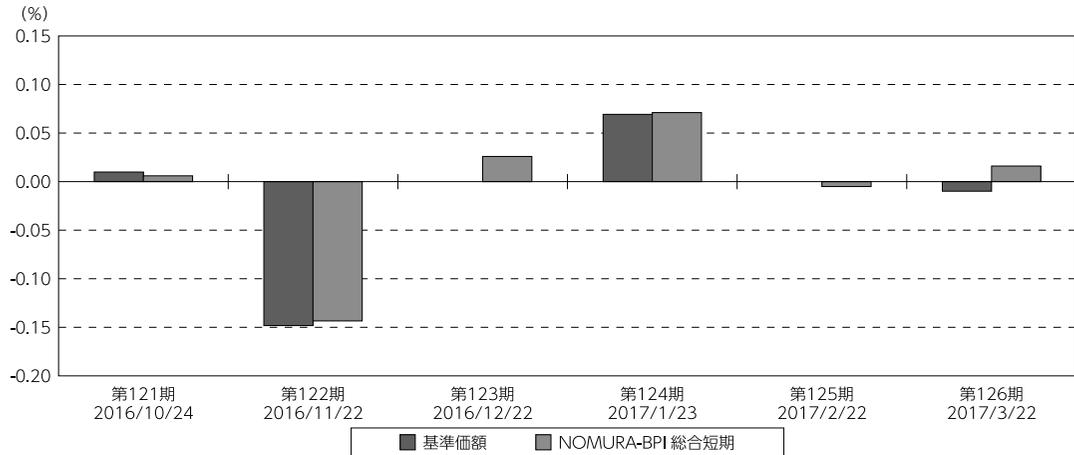
<プラス要因>

- ・対国債スプレッドの安定した事業債を保有したこと。
- ・国債の銘柄選択がプラスに寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・国債をベンチマーク対比でオーバーウエイトとしたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

※当ファンドのベンチマークは、2017年1月1日付で「NOMURA-BPI総合短期」となりました。

データの継続性に関する留意点は、P.1をご参照ください。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2016年9月24日～ 2016年10月24日	2016年10月25日～ 2016年11月22日	2016年11月23日～ 2016年12月22日	2016年12月23日～ 2017年1月23日	2017年1月24日～ 2017年2月22日	2017年2月23日～ 2017年3月22日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	369	370	371	373	374	375

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

(日本短期債券マザーファンド)

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的に推移すると思われれます。日銀による短期政策金利の変更の可能性に留意し、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

事業債の銘柄選択にあたっては、銘柄精査を行ない、スプレッドに妙味のある銘柄を中心に購入を検討します。今後も慎重な投資スタンスを維持しつつ、スプレッドの積み上げによる収益の獲得をめざします。ただし、クレジット戦略については、信託財産の規模によっては前述の運用ができない場合があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月24日～2017年3月22日)

項 目	第121期～第126期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	8	0.080	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.064)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(ー)	(ー)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.009	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(1)	(0.007)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	9	0.089	
作成期間の平均基準価額は、10,113円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年9月24日～2017年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第121期～第126期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本短期債券マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 456,356	千円 510,398

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月24日～2017年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年9月24日～2017年3月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年9月24日～2017年3月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年3月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第120期末		第126期末	
		口	数	口	数
			千口	千口	千円
日本短期債券マザーファンド			3,371,164	2,914,808	3,264,002

(注) 親投資信託の2017年3月22日現在の受益権総口数は、4,445,857千口です。

○投資信託財産の構成

(2017年3月22日現在)

項	目	第126期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
日本短期債券マザーファンド		3,264,002	99.4
コール・ローン等、その他		19,105	0.6
投資信託財産総額		3,283,107	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末
	2016年10月24日現在	2016年11月22日現在	2016年12月22日現在	2017年1月23日現在	2017年2月22日現在	2017年3月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,731,400,417	3,630,413,058	3,549,246,996	3,484,984,545	3,350,808,198	3,283,107,055
コール・ローン等	17,764,539	18,633,699	18,287,000	18,034,243	17,383,009	13,868,263
日本短期債券マザーファンド(評価額)	3,706,649,403	3,596,510,063	3,530,959,996	3,452,589,870	3,333,425,189	3,264,002,640
未収入金	6,986,475	15,269,296	—	14,360,432	—	5,236,152
(B) 負債	6,125,111	15,869,187	618,359	15,056,171	677,493	11,465,218
未払解約金	5,553,093	15,299,102	—	14,368,993	—	10,789,710
未払信託報酬	515,193	471,546	476,687	499,896	450,532	412,111
未払利息	14	25	15	24	20	13
その他未払費用	56,811	98,514	141,657	187,258	226,941	263,384
(C) 純資産総額(A-B)	3,725,275,306	3,614,543,871	3,548,628,637	3,469,928,374	3,350,130,705	3,271,641,837
元本	3,681,541,470	3,577,387,445	3,512,044,776	3,431,948,735	3,313,361,498	3,236,172,685
次期繰越損益金	43,733,836	37,156,426	36,583,861	37,979,639	36,769,207	35,469,152
(D) 受益権総口数	3,681,541.470口	3,577,387.445口	3,512,044.776口	3,431,948.735口	3,313,361.498口	3,236,172.685口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,119円	10,104円	10,104円	10,111円	10,111円	10,110円

(注) 当ファンドの第121期首元本額は3,749,434,542円、第121～126期中追加設定元本額は0円、第121～126期中一部解約元本額は513,261,857円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第121期1.0119円、第122期1.0104円、第123期1.0104円、第124期1.0111円、第125期1.0111円、第126期1.0110円です。

○損益の状況

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2016年9月24日～ 2016年10月24日	2016年10月25日～ 2016年11月22日	2016年11月23日～ 2016年12月22日	2016年12月23日～ 2017年1月23日	2017年1月24日～ 2017年2月22日	2017年2月23日～ 2017年3月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 508	△ 628	△ 584	△ 636	△ 558	△ 360
受取利息	3	—	—	—	3	—
支払利息	△ 511	△ 628	△ 584	△ 636	△ 561	△ 360
(B) 有価証券売買損益	933,141	△ 4,917,547	572,650	2,710,738	486,084	△ 61,457
売買益	994,911	43,859	631,133	2,775,373	643,723	2,973
売買損	△ 61,770	△ 4,961,406	△ 58,483	△ 64,635	△ 157,639	△ 64,430
(C) 信託報酬等	△ 572,004	△ 523,543	△ 529,250	△ 555,021	△ 500,206	△ 457,552
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	360,629	△ 5,441,718	42,816	2,155,081	△ 14,680	△ 519,369
(E) 前期繰越損益金	27,038,807	26,725,861	20,958,681	20,597,561	22,083,036	21,630,143
(F) 追加信託差損益金	16,334,400	15,872,283	15,582,364	15,226,997	14,700,851	14,358,378
(配当等相当額)	(95,127,034)	(92,435,797)	(90,747,382)	(88,677,815)	(85,613,673)	(83,619,204)
(売買損益相当額)	(△78,792,634)	(△76,563,514)	(△75,165,018)	(△73,450,818)	(△70,912,822)	(△69,260,826)
(G) 計(D+E+F)	43,733,836	37,156,426	36,583,861	37,979,639	36,769,207	35,469,152
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	43,733,836	37,156,426	36,583,861	37,979,639	36,769,207	35,469,152
追加信託差損益金	16,334,400	15,872,283	15,582,364	15,226,997	14,700,851	14,358,378
(配当等相当額)	(95,127,034)	(92,435,797)	(90,747,382)	(88,677,815)	(85,613,673)	(83,619,204)
(売買損益相当額)	(△78,792,634)	(△76,563,514)	(△75,165,018)	(△73,450,818)	(△70,912,822)	(△69,260,826)
分配準備積立金	40,789,877	40,019,591	39,700,901	39,550,256	38,549,447	37,878,532
繰越損益金	△13,390,441	△18,735,448	△18,699,404	△16,797,614	△16,481,091	△16,767,758

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年9月24日～2017年3月22日)は以下の通りです。

項 目	2016年9月24日～ 2016年10月24日	2016年10月25日～ 2016年11月22日	2016年11月23日～ 2016年12月22日	2016年12月23日～ 2017年1月23日	2017年1月24日～ 2017年2月22日	2017年2月23日～ 2017年3月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	410,108円	282,117円	348,989円	679,746円	249,216円	151,242円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	95,127,034円	92,435,797円	90,747,382円	88,677,815円	85,613,673円	83,619,204円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	40,379,769円	39,737,474円	39,351,912円	38,870,510円	38,300,231円	37,727,290円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	135,916,911円	132,455,388円	130,448,283円	128,228,071円	124,163,120円	121,497,736円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	369円	370円	371円	373円	374円	375円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2016年9月24日から2017年3月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、ファンドのベンチマークである「日興債券パフォーマンス・インデックス（総合・短期）」につき、2016年12月末で公表停止となる旨の発表がなされたため、2017年1月1日付で当該ベンチマークを「NOMURA-BPI総合短期」に変更すべく、信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本短期債券マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2016年10月28日）
（2015年10月29日～2016年10月28日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1999年10月29日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「日興債券パフォーマンス・インデックス（総合・短期）」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「日興債券パフォーマンス・インデックス（総合・短期）」（以下「ベンチマーク」といいます。）の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

投資対象とする公社債は、原則としてその格付（格付が付与されていない場合は、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを採用するものとします。）が投資適格（BBB-格相当以上）のものとなります。

公社債への投資にあたっては、主にデュレーション調整戦略、イールド・カーブ調整戦略、セクター・アロケーション戦略、クレジット戦略および銘柄選択などにより、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。なお、債券先物取引などをヘッジ目的に限定せずに積極的に活用します。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935719>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日興債券パフォーマンス・インデックス (総合・短期) (ベンチマーク)		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	純総資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2012年10月29日)	11,063	0.5	327.564	0.4	—	99.6	34,638
14期(2013年10月28日)	11,080	0.2	328.253	0.2	—	99.0	24,408
15期(2014年10月28日)	11,118	0.3	329.351	0.3	—	98.7	12,088
16期(2015年10月28日)	11,149	0.3	329.627	0.1	—	99.1	7,724
17期(2016年10月28日)	11,201	0.5	330.633	0.3	—	90.7	5,342

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日興債券パフォーマンス・インデックス (総合・短期) (ベンチマーク)		債組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2015年10月28日	円	%		%	%
	11,149	—	329.627	—	99.1
10月末	11,149	0.0	329.627	△0.0	99.1
11月末	11,151	0.0	329.716	0.0	98.6
12月末	11,157	0.1	329.870	0.1	98.3
2016年1月末	11,174	0.2	330.130	0.2	98.6
2月末	11,211	0.6	330.955	0.4	99.4
3月末	11,201	0.5	330.709	0.3	99.2
4月末	11,206	0.5	330.890	0.4	98.3
5月末	11,208	0.5	330.853	0.4	99.1
6月末	11,219	0.6	331.084	0.4	97.7
7月末	11,207	0.5	330.737	0.3	97.7
8月末	11,194	0.4	330.466	0.3	95.3
9月末	11,212	0.6	330.991	0.4	93.6
(期末) 2016年10月28日					
	11,201	0.5	330.633	0.3	90.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2015年10月29日～2016年10月28日)

基準価額の推移

期間の初め11,149円の基準価額は、期間末に11,201円となり、騰落率は+0.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

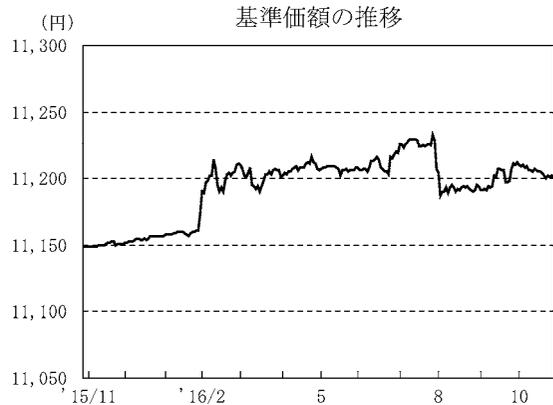
- ・日銀による国債買入れの継続を受けて国債需給の逼迫感が強まったこと。
- ・日銀が追加の金融緩和策としてマイナス金利政策を導入したこと。
- ・英国国民投票による欧州連合（EU）離脱の決定を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

<値下がり要因>

- ・景気支援のための財政拡大観測が強まったこと。
- ・日銀が決定した追加金融緩和策が市場の期待を下回る内容となったこと（2016年7月下旬～期間末）。
- ・日銀が超長期国債の買入れを減額するとの懸念が強まったこと（2016年7月下旬～期間末）。

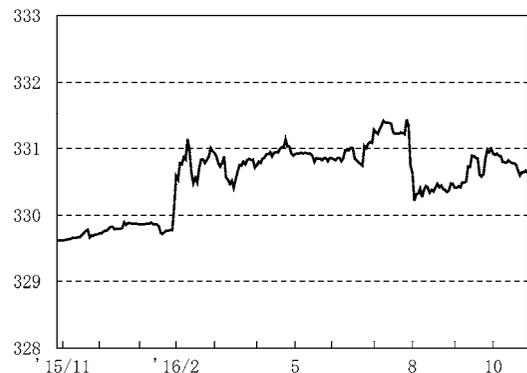
(国内債券市況)

国内債券市場では、期間の初めから2016年1月中旬にかけては、原油安や中国人民元安・株安の進行、北朝鮮による核実験実施の発表や中東諸国間の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢、日銀による国債の買入れの継続などを受けて、国債利回りは、総じて緩やかに低下（債券価格は上昇）しました。1月下旬から2月下旬にかけては、日銀によるマイナス金利政策の導入や、中国における株安の進行などを背景とする世界経済の先行き不透明感などから、国債利回りは総じて低下しました。3月上旬から7月中旬にかけては、景気支援のための財政拡大観測の強まりなどから利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったものの、日銀の国債買入れオペなどによる国債の



期首	期中高値	期中安値	期末
2015/10/28	2016/07/27	2015/10/29	2016/10/28
11,149円	11,233円	11,149円	11,201円

日興債券パフォーマンス・インデックス(総合・短期)の推移



需給逼迫や、英国国民投票によるEU離脱の決定を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、国債利回りは総じて低下しました。7月下旬から期間末にかけては、日銀が決定した追加緩和が市場の期待を下回ったとの見方や、日銀が超長期国債の買入れを減額するとの懸念が強まったことなどから、国債利回りは総じて上昇しました。

ポートフォリオ

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。期間の初めは金利低下が進んだためデュレーションはベンチマーク対比で概ね中立としました。その後、マイナスの政策金利の深掘りも想定される中、2016年5月に長め幅を拡大し、期間末にかけて長め幅を縮小しました。クレジットについては慎重な投資スタンスを継続し、対国債スプレッド（利回り格差）に妙味のある事業債を中心に銘柄精査を行ない、投資する方針を継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.5%の値上がりとなり、ベンチマークである「日興債券パフォーマンス・インデックス（総合・短期）」の上昇率0.3%を概ね0.2%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

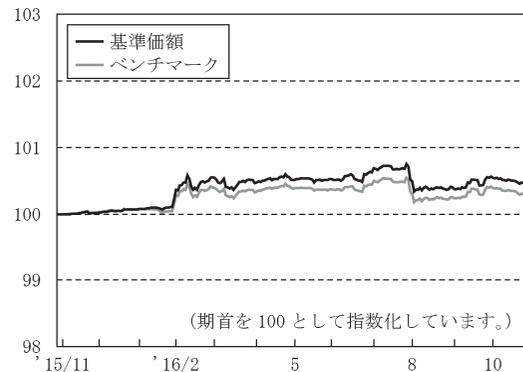
<プラス要因>

- ・金利低下時にファンドのデュレーションをベンチマーク対比で長めとしていたこと（期間初め～2016年7月中旬）。
- ・対国債スプレッドの安定した事業債を保有したこと。

<マイナス要因>

- ・金利上昇時にファンドのデュレーションをベンチマーク対比で長めとしていたこと（2016年7月下旬～8月）。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的に推移すると思われます。日銀によるマイナス金利政策に留意し、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

事業債の銘柄選択にあたっては、銘柄精査を行ないスプレッドに妙味のある銘柄を中心に購入を検討します。今後も慎重な投資スタンスを維持しつつ、スプレッドの積み上げによる収益の獲得をめざします。ただし、クレジット戦略については、信託財産の規模によっては前述の運用ができない場合があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月29日～2016年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,190円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年10月29日～2016年10月28日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	10,066,590	12,170,624
	地方債証券	104,275	—
内	特殊債券	203,619	(117,600)
	社債券(投資法人債券を含む)	200,631	(308,000)
			300,257
			(500,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2015年10月29日～2016年10月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年10月28日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,000,000	4,035,083	75.5	—	—	39.7	35.8
	(2,300,000)	(2,319,037)	(43.4)	(—)	(—)	(24.6)	(18.8)
地方債証券	300,000	305,009	5.7	—	—	1.9	3.8
	(300,000)	(305,009)	(5.7)	(—)	(—)	(1.9)	(3.8)
特殊債券 (除く金融債)	100,000	102,877	1.9	—	—	—	1.9
	(100,000)	(102,877)	(1.9)	(—)	(—)	(—)	(1.9)
金融債券	100,000	100,632	1.9	—	—	1.9	—
	(100,000)	(100,632)	(1.9)	(—)	(—)	(1.9)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	300,000	300,813	5.6	—	—	5.6	—
	(300,000)	(300,813)	(5.6)	(—)	(—)	(5.6)	(—)
合 計	4,800,000	4,844,414	90.7	—	—	49.1	41.5
	(3,100,000)	(3,128,368)	(58.6)	(—)	(—)	(34.0)	(24.5)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第368回利付国債(2年)		0.1	500,000	503,380	2018/9/15
第369回利付国債(2年)		0.1	500,000	503,530	2018/10/15
第370回利付国債(2年)		0.1	500,000	503,415	2018/11/15
第113回利付国債(5年)		0.3	900,000	908,262	2018/6/20
第117回利付国債(5年)		0.2	800,000	808,712	2019/3/20
第121回利付国債(5年)		0.1	800,000	807,784	2019/9/20
小 計			4,000,000	4,035,083	
地方債証券					
第49回共同発行市場公募地方債		1.8	100,000	100,878	2017/4/25
第72回共同発行市場公募地方債		1.46	100,000	103,488	2019/3/25
平成18年度第6回神戸市公募公債		1.93	100,000	100,643	2017/2/27
小 計			300,000	305,009	
特殊債券(除く金融債)					
第4回中日本高速道路株式会社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)		1.76	100,000	102,877	2018/6/20
小 計			100,000	102,877	
金融債券					
第301回信金中金債(5年)		0.225	100,000	100,632	2019/12/27
小 計			100,000	100,632	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第1回日本生命2015基金特定目的会社特定社債(一般担保付)		0.406	100,000	100,368	2019/8/5
第11回株式会社りそなホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.05	100,000	99,911	2021/7/27
第6回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)		0.25	100,000	100,534	2019/3/1
小 計			300,000	300,813	
合 計			4,800,000	4,844,414	

○投資信託財産の構成

(2016年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,844,414	82.5
コール・ローン等、その他	1,027,296	17.5
投資信託財産総額	5,871,710	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,871,710,009
コール・ローン等	418,439,772
公社債(評価額)	4,844,414,000
未収入金	605,514,000
未収利息	2,961,500
前払費用	380,737
(B) 負債	529,303,859
未払金	503,415,000
未払解約金	25,888,375
未払利息	484
(C) 純資産総額(A-B)	5,342,406,150
元本	4,769,605,068
次期繰越損益金	572,801,082
(D) 受益権総口数	4,769,605,068口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,201円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,928,537,223円、期中追加設定元本額は168,641,695円、期中一部解約元本額は2,327,573,850円です。

(注) 2016年10月28日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)	3,287,071,825円
・年金積立 日本短期債券オープン	699,856,087円
・日興ベスト・バランス4月号	180,247,374円
・日興ベスト・バランス5月号	173,331,700円
・日興ベスト・バランス6月号	129,654,656円
・日興ベスト・バランス7月号	90,137,436円
・日興ベスト・バランス8月号	61,227,687円
・積立ベスト・バランス	27,708,729円
・日興ベスト・バランス10月号	27,323,366円
・日興ベスト・バランス9月号	24,974,220円
・日興ベスト・バランス1月号	24,201,049円
・日興ベスト・バランス11月号	17,591,386円
・日興ベスト・バランス3月号	13,727,422円
・日興ベスト・バランス2月号	6,909,928円
・日興ベスト・バランス12月号	5,642,203円

(注) 1口当たり純資産額は1.1201円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2015年10月29日から2016年10月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2015年10月29日～2016年10月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,356,856
受取利息	23,406,471
支払利息	△ 49,615
(B) 有価証券売買損益	8,089,440
売買益	24,551,600
売買損	△ 16,462,160
(C) 保管費用等	△ 187
(D) 当期損益金(A+B+C)	31,446,109
(E) 前期繰越損益金	796,103,352
(F) 追加信託差損益金	19,948,246
(G) 解約差損益金	△274,696,625
(H) 計(D+E+F+G)	572,801,082
次期繰越損益金(H)	572,801,082

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。